

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

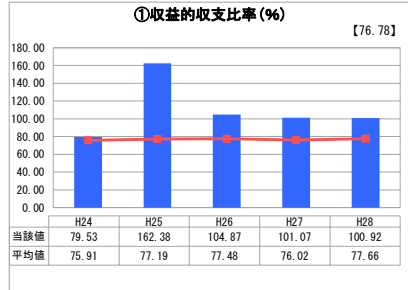
秋田県 北秋田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	64.27	4,060	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,505	1,152.76	29.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,379	19.12	1,118.15

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



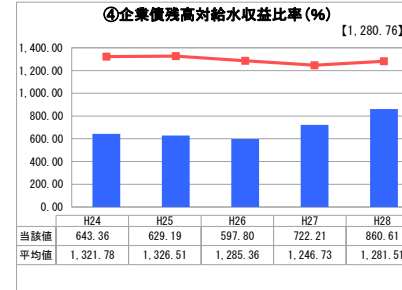
「単年度の収支」



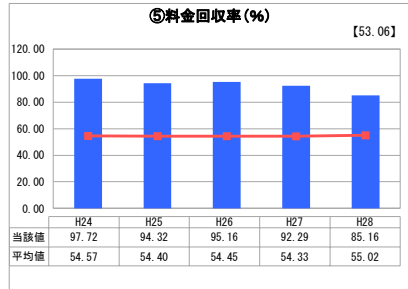
「累積欠損」



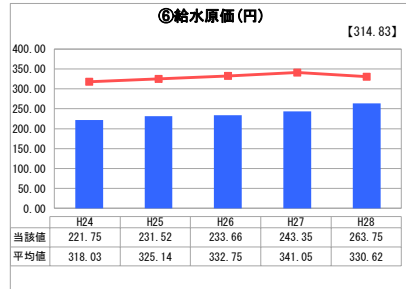
「支払能力」



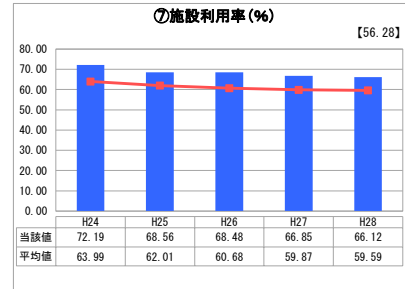
「債務残高」



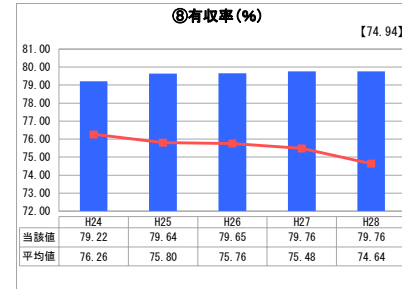
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

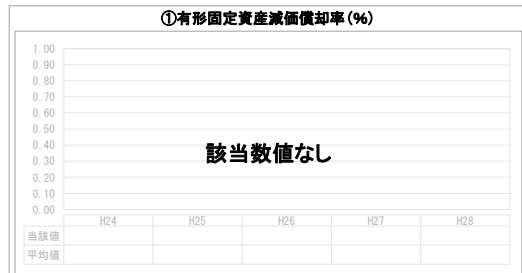
### 1. 経営の健全性・効率性について

- 平成24年度は補償金免除繰上償還の実施により比率が低い状態となっている。平成26年度の突出した比率は、森吉・合川地区の水道事業計画を変更したことによる繰入金が増加要因となっている。今後も比率は現状程度で推移していくものと予測されるが、給水人口の減少による収益の減収、老朽管の更新費用の増加が懸念されるため給水収益の確保に努めながら、施設の大幅な削減及び投資の経費の平準化を図る。
- 補償金免除繰上償還の実施や地方債発行の抑制などにより減少傾向であったものの、平成27年度から平成29年度までは統合簡易水道整備事業による地方債発行の影響で数値が上昇する。今後も財源である給水収益の確保に努めつつ、投資的経費を平準化し借入の抑制を図る。
- 類似比較では高い率であるものの、統合簡易水道整備事業による地方債発行の影響により償還額が増加していることから減少している。今後も収益を確保しながら管理費抑制に努め健全経営を図る。
- 統合簡易水道整備事業による地方債発行の影響により償還額が増加してきていることから当該数値が上昇してきているため、公費以外の経常的経費の削減や施設の大幅な削減で管理費抑制に努めながら健全経営を図る。
- 稼働状況における収益性は近年微増してきているが、市内各地において漏水が頻発に発生していることから、漏水調査等を行ないながら適切な施設設備等の維持管理に努め効率的な給水を図る。

### 2. 老朽化の状況について

本市においては、森吉・合川地区の統合簡易水道整備事業により管路更新率が上昇しているが、他地区において老朽管更新は進んでいない。統合簡易水道整備事業完了後は、給水収益の確保及び施設の長寿命化並びに統廃合により管理費の抑制や更新事業の平準化に努め、中長期的に財政・施設双方の健全性を確保しながら経営を進める必要がある。

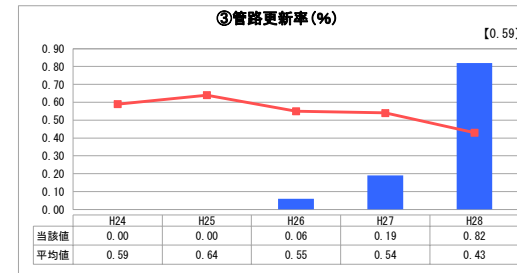
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

### 全体総括

本市の簡易水道事業は、統合簡易水道整備事業終了後、老朽管及び施設の更新を進めていくが、給水人口の減少及び節水型生活様式の定着により水需要不足は進むものと予測されることから財源確保は容易ではない。効率的な更新、さらなる経営基盤強化のためにも、早期にアセットマネジメントを策定するとともに、施設の大幅な統廃合による管理経費の抑制や更新投資の必要性及び平準化に努め、健全運営を行なっていく必要がある。

また、広域連携の検討や民間活力の導入に向けた取組を行なう必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。